

総務課長
情報政策課長
情報システム課長
ICT・DX推進担当課長 殿

一般社団法人日本経営協会
中部本部長 宮津 和義

<中部本部主催>NOMA 行政管理講座(オンライン専用)のご案内

[令和6年9月9日(月)開催]

地方自治体における DXの進め方と段階別課題への対応実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座は、自治体DXを着実に推進していくために、実際にDXを進める上での「どう着手するのか」、そして「着手したが進まない」といった具体的課題の解決方法等について、豊富な事例をもとにオンライン形式で解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

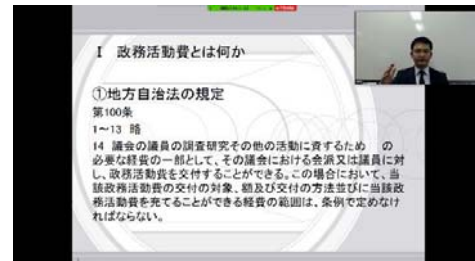
敬具

記

日 時：令和6年9月9日(月)10:00~16:00

開催形式：オンライン受講専用(配信ツール：Zoomミーティング)

講師：合同会社KUコンサルティング 代表社員
(元)豊島区 CISO 高橋 邦夫 氏



受講画面イメージ

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000円	3,100円	34,100円
一般	34,000円	3,400円	37,400円

お申込の流れ：①本会HPよりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

(例：発行日…□月△日/支払期限…■月▲日希望 等) 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoomミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は任意です。

諸注意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用URLに入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、または受講用URL発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします

以上

1. これからの社会と自治体業務

- (1) デジタル改革関連法とこれからの社会
- (2) デジタル社会到来による自治体の変化
- (3) DX に取り組むための具体的な視点

2. DXの着手・進め方

- (1) DX を全体最適の視点で考える
- (2) DX の推進体制を整備する
- (3) DX の取り組みを進める

3. DX推進を阻む 実務上の課題とその対応

- (1) 検討開始前の課題と対応策
 - 事例①-経営層のデジタル化への思い違い
 - 事例②-取組みを始める余力がない
 - 事例③-これまでの体制で十分という認識
 - 事例④-体制が整わないと進められないという勘違い

- (2) 検討開始後からツール導入までの課題
 - 事例①-財政状況が厳しいからという言い訳
 - 事例②-現行のシステムへのこだわり
 - 事例③-仕様を固めなければ調達できないという勘違い
 - 事例④-費用対効果が見い出せずに諦める

- (3) ツール導入後の課題
 - 事例①-「決裁文書に押印」のスタイルが変わらない
 - 事例②-アナログの情報共有から抜け出せない
 - 事例③-統合型 GIS へのデータ移行が進まない
 - 事例④-RPA ツールの導入部署が増えない 等

4. 人材育成と事業者選定

- (1) 職員の情報リテラシー向上と外部人材活用
- (2) DX推進に欠かせない事業者選定のあり方

5. DX推進で新しい社会をつくる

【講師紹介】 合同会社 KU コンサルティング 代表社員 / (元)豊島区 CISO 高橋 邦夫 氏

平成元年に豊島区役所入庁。29年間区役所職員として窓口業務・福祉業務、情報化政策等に従事。豊島区庁舎移転に際して、豊島区 CISO（情報セキュリティ統括責任者）としてワークスタイル変革に取り組み、日本テレワーク協会から「テレワーク推進優秀賞」を受賞。情報化促進貢献等表彰（2015年）、情報通信月間式典表彰（2022年）において総務大臣賞受賞。総務省地域情報化アドバイザー、厚生労働省テレワークマネージャー、文部科学省学校DX戦略アドバイザー他、省庁の多数の委員を歴任。現在は、情報化推進部門と利用主管部門の両方に所属した経験を活かし、コンサルタントや研修講師、電子自治体エバンジェリストとして多方面で活躍中。著書に、「DXで変える・変わる自治体の『新しい仕事の仕方』」、「全体最適の視点で効果を上げる『自治体DXの進め方』」がある。

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
カメラ・マイクのご用意は任意です。

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません
ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418
R6.9/9

60022605 「DXの進め方と段階別課題への対応実務」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名	TEL () —	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
	Fax () —		
住所	〒		所属・役職名
参加者氏名	所属・役職		氏名
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）			

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
変更のご希望については通信欄に記入ください（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日 希望 等）空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。（団体名と同じ その他：宛）

- ・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
- ・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □